

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 吉野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	119	87				206
経営耕地面積	34	10	8	2		44
遊休農地面積	6.3	1.8				8.2
農地台帳面積	217	281				498

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	378	農業就業者数	101	認定農業者	6
自給的農家数	302	女性	40	基本構想水準到達者	
販売農家数	76	40代以下	12	認定新規就農者	1
主業農家数	9	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	7			集落営農経営	
副業的農家数	60			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	206 ha	10.4 ha	5.0 %
課 題	耕作者の高齢化による離農、不在地主等所有者維持管理の低下や相続による農地の分散など農地の確保・活用を図る上で課題となり、担い手の農地の利用集積を促進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
11 ha	10.4 ha	0.0 ha	94.5 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、農業経営基盤強化法による利用権の設定の制度等の周知を図る。9月・1月に農地の利用集積に向けた斡旋・調整活動。
活動実績	生産組合長会議(4月)や農林産物品評会(11月)の時に、担い手制度等への理解と啓発活動を実施し、利用集積には個別訪問(9月と1月)を行う等調整活動を図る。

※・活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化・遠方在住など離農を考える農業者が増加し、耕作放棄地の増加が懸念される。その対策として、担い手への農地の利用集積活動は重要である。
活動に対する評価	啓発活動や調整活動を行ってきたが、今後農地所有者の意向に基づいて対象者を絞り、個別訪問により一層適切な活動を行うことが必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	耕作者の高齢化が進み、担い手の確保が重要になってきているが、鳥獣被害が問題となっており新規参入者が見込みにくい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町外からの農業者の受け入れを積極的に受け入れる。
活動実績	農地利用状況調査において、戸別訪問等により相談者と話し合い、耕作放棄地解消にむけた新規参入者の問題に向けての取り組み活動が図れた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討
活動に対する評価	普及の取り組みは計画通り実施

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	214 ha	8.2 ha	3.8 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者への指導が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	-0.8 ha	-78.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	20 人	8月	9月～12月
	調査方法	目視による巡回調査を実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 20 人	調査実施時期 8月	調査結果取りまとめ時期 9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期10月		調査結果取りまとめ時期 3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号
		第33条		
		調査数: 14 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 19.9 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロール		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地が増加してしまったので、土地所有者への周知・徹底を図る。
活動に対する評価	農地パトロールを実施し利用状況調査や指導を行うことにより、周知・徹底できる。遊休農地の有効活用が課題。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	206 ha	0.0 ha
課 題	現状では違反転用の事案はない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施。
活動実績	違反転用は見つからなかった。
活動に対する評価	今後も農地パトロールを続け、違反転用を防止する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 21 件、うち許可 21 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記入漏れ、書類不足などがないように徹底している。地区担当委員は調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区農業委員から調査結果を報告し、審査基準に基づき審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成している。			
	是正措置	審議過程を要約することなく詳細な議事録の作成に努めている。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	39 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現場確認、隣接者の同意、計画の確実性について確認し、各地区担当委員においても事前に調査を行うようにしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	各担当地区農業委員から調査結果を報告し、近隣への影響を考慮し、審査基準に基づき審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成している			
	是正措置	審議過程を要約することなく詳細な議事録の作成に努めている。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	81 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 令和 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 200 件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法: 議事録で公表
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 498 ha データ更新: 農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、その他補足調査を踏まえその都度更新。
		公表: 全国農地ナビにより公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 要望・意見なし (対処内容)
----------------	------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 要望・意見なし (対処内容)
--------------------	------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口備え付け